

各位

東京都千代田区麹町三丁目2番4号
 会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス
 代表者名 代表取締役社長 岡田 淳
 (コード番号: 7777)
 問合せ先 取締役 新井 友行
 電話番号 03 (3511)3440

2020年4月期業績予想と実績の差異及び営業外費用並びに特別損失の計上に関するお知らせ

2019年6月14日付で公表いたしました2020年4月期(2019年5月1日~2020年4月30日)の業績予想と本日公表の実績に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。また営業外費用、特別損失を計上しましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 2020年4月期通期の業績予想と実績値の差異(2019年5月1日~2020年4月30日)

【連結】

(単位:百万円、%)

	事業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	882 ~1,432	△1,866 ~△1,316	△1,866 ~△1,316	△1,896 ~△1,346	円 銭 △72.33 ~△51.36
実績値(B)	672	△2,536	△2,954	△3,096	△103.36
増減額(B-A)	△210 ~△760	△670 ~△1,220	△1,088 ~△1,638	△1,200 ~△1,750	—
増減率(%)	△23.8 ~△53.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2019年4月期)	328	△2,267	△2,426	△2,554	△97.41

※実績値に関しましては、前回発表予想(レンジ形式)からの増減額及び増減率を示しております。

2. 差異の理由

当社グループの2020年4月期の業績予想については、事業収益として主に吸収性局所止血材(以下「本止血材」)の製品販売を計画し、事業収益・各利益ともに下限値として連結業績予想としておりましたが、下記を主要因として差異が生じました。

主に本止血材の製品販売882百万円(内、欧州:522百万円、アジア/オセアニア:299百万円、中南米/カナダ:40百万円、米国:20百万円)を予想しておりましたが、本止血材の製品販売672百万円(内、欧州:

394百万円、アジア/オセアニア：271百万円、中南米/カナダ：6百万円)の事業収益となり、費用及び利益計上額においても差異が生じました。また主な差異理由は下記①～⑤の項目に記載しております。

なお、前期実績の事業収益328百万円の内訳は本止血材の製品販売321百万円、研究試薬販売7百万円となっており、止血材の製品販売の比較では前期比で約2.1倍となりました。

① 本止血材の製品販売計画との差異

欧州では昨年2019年6月に欧州子会社とFUJIFILM Europe B.V. (以下「FUJIFILM」という。)との間で欧州全域における本止血材の独占販売契約を締結し、同年10月にFUJIFILM経由で欧州全土への販売が拡大しております。更に2020年1月にはFUJIFILMとの本止血材の独占販売契約の対象範囲を中東諸国まで拡大し、販売に係る準備が整った国から順に同社の販売網を活用して順調に販売が拡大しております。

またアジア/オセアニアではオーストラリアにおいて計画を上回るペースで順調に推移しており、米国では販売開始の準備が整い、カナダでも本止血材のニーズの拡大が顕著で代理店から追加発注を受けておりました。

これら第3四半期末時点の状況も鑑み、第4四半期連結会計期間においては予算通り大きく売上拡大するものと見込んでいたところ、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大により各病院で多くの手術が延期されニーズが一時的に縮小したこと、また全営業拠点で販売活動を自粛したことで計画通りの新規開拓が進まなかったこと等により、欧州、オーストラリア、カナダの売上が3月度から落ち込み、また第4四半期で売上を開始する予定であった米国も翌期からの販売開始となりました。これらの要因により通期の製品販売計画882百万円との比較で約76%となる672百万円となりました。

② 事業収益の差異による費用及び利益計上額の差異

当初の費用は2,049百万円と計画しておりました。一方で、2019年7月に本止血材の国内治験を終了し、同年10月に製造販売承認申請を提出しておりますが、当初計画より治験終了及び製造承認申請の時期がそれぞれ遅れたことから、主に治験費用等の関連する研究開発費用が超過し、営業利益は約△2,536百万円となりました。

③ 営業外費用の計上について

当社グループは、2020年4月期連結累計期間(2019年5月1日～2020年4月30日)に398百万円の為替差損を営業外費用として計上しました。これは主に当社連結子会社が保有する外貨建て資産等の為替相場の変動により生じる評価替えによるものです。

④ 特別損失の計上について

当社グループは、前期末で有形固定資産及び無形固定資産の減損を行っております。資産内容は本止血材や歯槽骨再建材等の医療製品事業に関する検査機器、特許権及び特許実施権ですが、事業遂行の過程で相互に関連することから一つの資産グループと見做し一括の減損処理を行ったものです。当期も四半期毎に減損の兆候が生じた対象資産について、当期以降の収益性を見積り、対象資産の帳簿価額と回収可能性額を比較検討し、減損処理の判定を行っております。

2020年4月期第3四半期連結累計期間(2019年5月1日～2020年1月31日)において当該期間に資産計上した固定資産約121百万円につき減損処理を行いました。2020年4月期第4四半期連結会計期間(2020年2月1日～2020年4月30日)についても当該期間に資産計上した固定資産39百万円の減損処理を計上し、

2020年4月期連結累計期間(2019年5月1日～2020年4月30日)に160百万円の特別損失を計上いたします。

⑤ 本止血材に関する契約一時金及びマイルストーンペイメント(以下「契約一時金等」)について

今期はレンジ予想の上限値として販売提携に伴う契約一時金等550百万円(内、欧州での販売提携に伴う契約一時金500百万円及び韓国でのCEマーキング登録承認に伴う一時金50百万円)を見込んでおりました。

FUJIFILMとの間で2019年6月に欧州全域で消化器内視鏡領域における本止血材の独占販売契約を締結しましたが、その領域とは別に心臓血管外科領域及び消化器外科領域でも販売権の許諾につき候補先企業と交渉を進めてまいりましたが、当期内の契約締結には至りませんでした。

また韓国の契約一時金等は当局の審査が継続中であり、当期内での審査が完了しないことから、登録承認には至らず、これらレンジの上限値で見込んでおりました契約一時金等に関しては翌期以降での計上見込みとなりました。

上記①～⑤の影響より、経常利益は△2,954百万円、純利益は△3,096百万円となりました。

以 上